

総務委員会

総務部	21	市民生活部	79
1. 市長・副市長	21	1. 戸籍・住民基本台帳事務	79
2. 行政機構	22	2. 総合窓口	82
3. 人事・給与	29	3. 市民サービスセンター	84
4. 特別職職員等の報酬等	34	4. 市民相談	85
5. 財政	37	5. つくし斎場	86
6. 基金	43	6. 川副葬祭公園	87
7. 財産	44	7. 東与賀火葬場	88
8. 市庁舎	45	8. 市税	90
9. 契約・工事検査	49	9. 市民活動センター	95
10. 統計	50	10. 市民活動推進	96
11. 広報	51	11. 交通安全・防犯	100
12. 公聴	53	12. 消費生活	103
13. 防災	55	13. 国際交流	105
14. 消防団	57		
15. 住居表示	58	監査委員	106
16. 自治会	58		
17. 平和展事業	58	公平委員会	112
18. 情報公開	59		
		選挙管理委員会	113
企画調整部	65		
1. 行政評価システム	65		
2. 経営戦略会議	68		
3. 行政改革事業	69		
4. 生活バス路線の確保	71		
5. 地域審議会	72		
6. 男女共同参画	73		
7. 電子自治体化の推進	75		
8. 電算自己処理業務一覧	76		
9. 世界遺産登録推進事業	78		
10. 歴史まちづくり推進事業	78		

総務部

1. 市長・副市長



市長 秀 島 敏 行



副市長 大 西 憲 治



副市長 古 賀 盛 夫

総務

歴代市長

平成21年4月1日現在

歴 順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	秀 島 敏 行	平17. 10. 24	在 職 中

歴代副市長

平成21年4月1日現在

歴 順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	大 西 憲 治	平17. 12. 5	在 職 中 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更（平19. 4. 1～）
2	古 賀 盛 夫	平19. 4. 1	在 職 中

歴代収入役

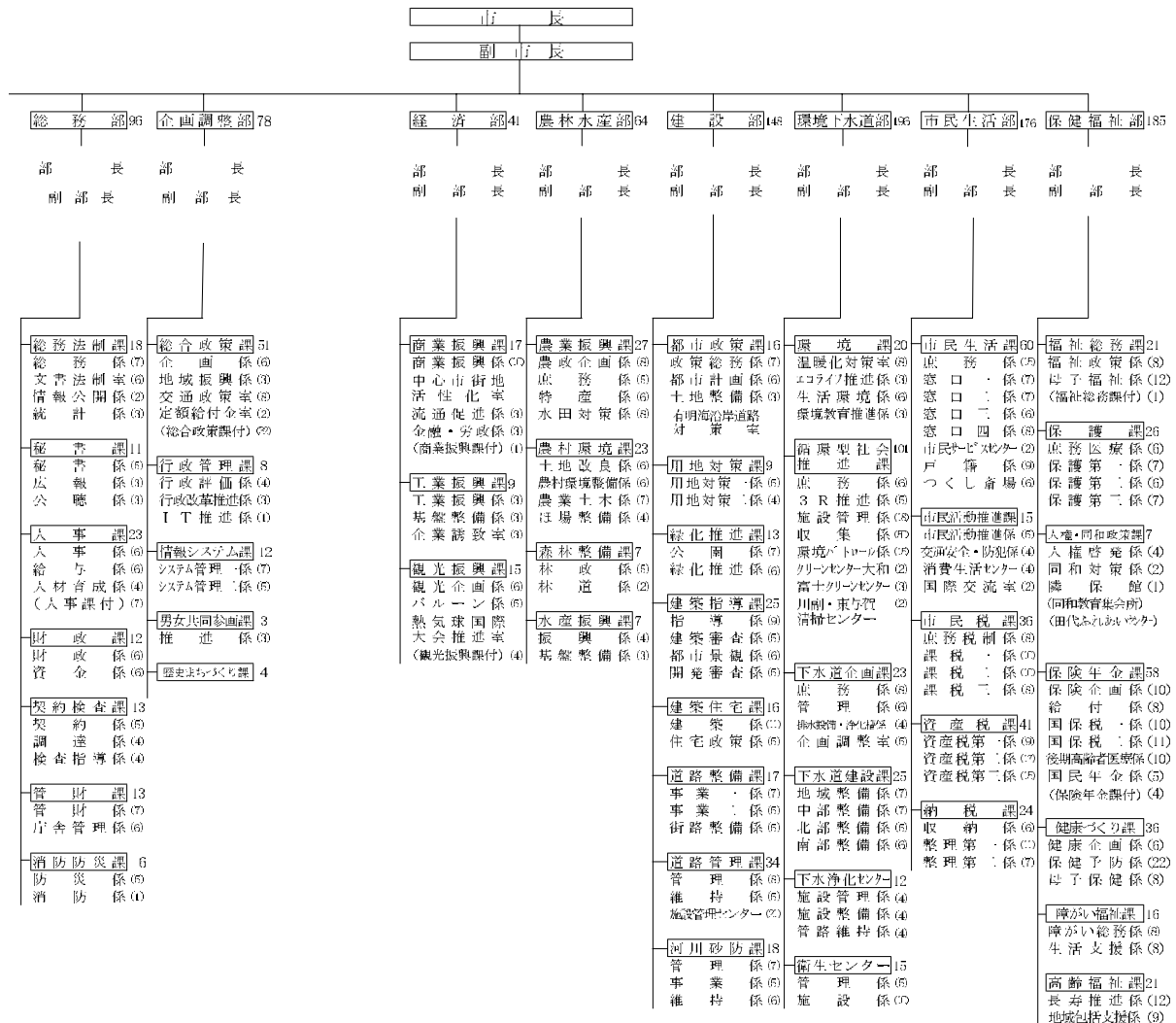
平成21年4月1日現在

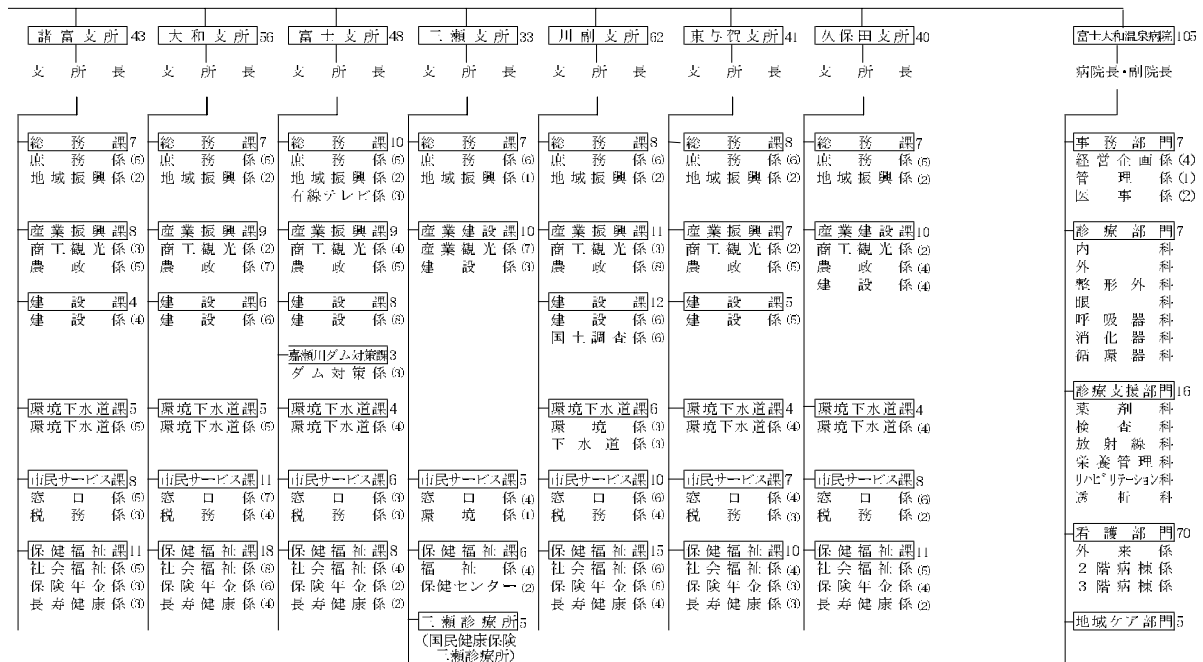
歴 順	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	古 賀 盛 夫	平17. 12. 5	平19. 3. 31

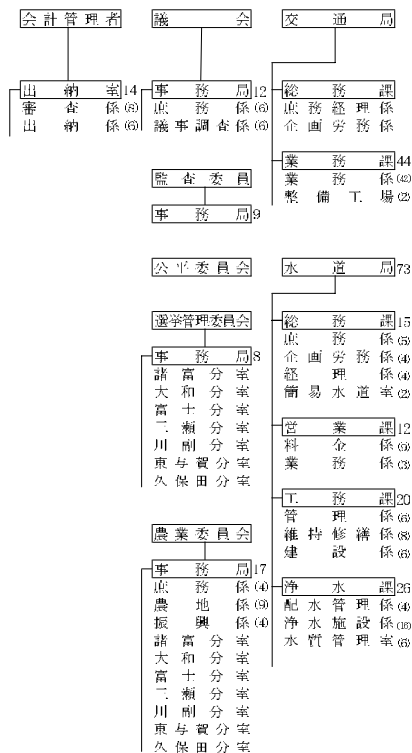
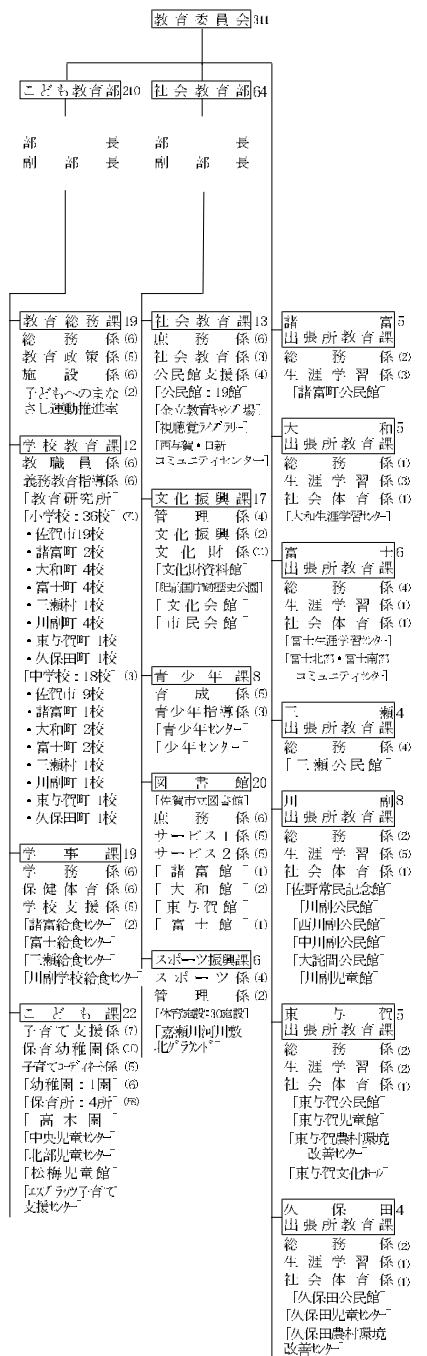
※地方自治法の改正により収入役を廃止（平19. 3.31付）

2. 行政機構

(1) 行政組織図（平成21年4月1日現在）







(2) 機構改編

○平成19年10月

(農林水産部)

- ・水産行政推進体制の確立、発展及び強化のため、農林水産部に水産振興課を新設し、農業水産振興課の名称を農業振興課とした。

(環境下水道)

- ・合併に伴い、佐賀地区衛生処理組合の構成市町村が合併後の佐賀市のみとなるため、環境下水道部に衛生センター（課）を新設する。
- ・合併に伴い、川副町・東与賀町清掃組合が佐賀市に編入されるため、川副地区及び東与賀地区のごみ処理施設として、川副・東与賀清掃センターを設置した。

(保健福祉部)

- ・福祉政策部門の強化及び障がい福祉部門の強化のため、社会福祉課を廃止し、福祉総務課及び障がい福祉課を新設した。
- ・教育委員会事務局こども課母子福祉係の業務については、福祉部門との密接な関係があることから、福祉部門に関する業務を整理・統合し、福祉総務課に移管した。
- ・健康づくり部門の専門化及び高齢者福祉部門に関する業務の整理・統合による専門化、一貫した高齢者福祉政策の強化のため、長寿・健康課を廃止し、健康づくり課及び高齢福祉課を新設した。

(支所)

- ・合併に伴い、川副支所、東与賀支所、久保田支所を設置した。
- ・水産振興課の設置に伴い、諸富支所産業振興課農業水産係及び富士支所産業振興課農業係の名称をそれぞれ農政係に変更した。

○平成20年4月

(総務部)

- ・総務部を「総務部」及び「企画調整部」に分割した。
- ・総務課内の男女共同参画室を企画調整部へ移管し、男女共同参画課とした。
- ・総務課を総務法制課とした。

(企画調整部)

- ・肥大化した総務部の機能を分化し、政策の企画、推進及び行政運営の管理に特化した企画調整部を新設し、行政運営の機能の強化を図った。
- ・総合政策課、行政管理課、情報システム課、男女共同参画課を所管した。
- ・総合政策課を新設し、企画係、地域振興係、交通政策室を所管した。
- ・行政管理課を新設し、行政評価係、行政改革推進係、情報政策課のIT推進係を所管した。
- ・情報政策課を情報システム課とした。

- ・男女共同参画課を所管した。

(経済部)

- ・商工振興課を商業振興課と工業振興課に分割した。
- ・商業振興課は、商業振興係、流通促進係（新設）、金融・労政係を所管した。
- ・工業振興課は、企業誘致室、工業振興係、基盤整備係（新設）を所管した。
- ・観光・文化課の文化に関する業務（観光資源として位置づけられる施設を除く）を教育委員会に移管し、課の名称を観光振興課とした。
- ・街づくり推進課は、計画、ソフト業務のみを所管した。開発業務を建設部に移管し、施設等維持管理業務を他の関係部署に移管した。

(農林水産部)

- ・農業振興課に農林水産業全般に関する企画を担当した農政企画係を新設した。

(建設部)

- ・保健福祉部から住宅福祉課を移管し、建築課との業務再編を行い、建築指導課、建築住宅課を新設した。
- ・建築指導課は、法令・条例事務を担当している指導係、建築審査係、開発審査係、都市景観係を所管した。
- ・建築住宅課は、市営住宅の喫緊の課題である老朽化による建替えや改善工事を市有建物の設計・工事監理を業務としている建築係と統合し、一つの課として建替えや改善を進めていく。
- ・道路課を道路整備課と道路管理課に分割した。
- ・道路整備課は道路新設改良等を、道路管理課は道路維持を所管した。
- ・土木センターを施設管理センターに改称し、従来の道路、河川の維持管理業務に加え、合併後の市施設の維持業務にも対応できる体制を整備した。

(市民生活部)

- ・市民スポーツ課を教育委員会の社会教育部へ移管し、スポーツ振興課に改称した。
- ・全国高校総体推進室は廃止した。

(保健福祉部)

- ・住宅福祉課を建設部へ移管した。

教育委員会事務局

合併により肥大した教育委員会の機能を分化し、効率的な組織運営を図ることを目的として、学校教育に関する部門をこども教育部、社会教育に係る部門を社会教育部とした。

(こども教育部)

- ・こども教育部は、教育総務課、学校教育課、学事課、こども課を所管した。
- ・教育総務課内に「子どもへのまなざし運動推進室」を新設した。

(社会教育部)

- ・社会教育部は、社会教育課、青少年課、文化振興課、図書館、スポーツ振興課を所管した。
- ・社会教育部において、観光資源を除く文化関係業務を所管するため、文化財課と統合し、文化振興課とした。

(その他)

- ・出納室川副分室、出納室東与賀分室、出納室久保田分室は廃止した。

○平成21年 1 月

(建設部)

- ・都市政策課内に有明海沿岸道路対策室を設置した。

○平成21年 3 月

(企画調整部)

- ・総合政策課内に定額給付金室を設置した。

○平成21年 4 月

(企画調整部)

- ・部局間調整を要する「世界遺産」の推進及び「歴史まちづくり法」に関する業務を所管するため、歴史まちづくり課を設置した。

(経済部)

- ・街づくり推進課を廃止し、中心市街地対策を所管するため商業振興課中心市街地活性化室を設置した。

(農林水産部)

- ・新規のは場整備事業への対応のため、農村環境課は場整備係を設置した。
- ・水産振興課水産振興係、漁港係を同課振興係、基盤整備係に改称した。

(環境下水道部)

- ・環境行政を取り巻く状況に的確に対応した環境施策の推進を図るため、環境課及び環境センターを環境課及び循環型社会推進課に再編した。
- ・簡易水道事業の水道局移管に伴い、環境課簡易水道室は廃止した。
- ・再編後の環境課は、温暖化対策室、エコライフ推進係、環境教育推進係、生活環境係を所管することとした。
- ・循環型社会推進課は、庶務係、3 R 推進係、施設管理係、収集係、環境パトロール係、クリーンセンター大和、富士クリーンセンター、川副・東与賀清掃センターを所管することとした。
- ・下水道企画課事業改革推進室、下水道建設課計画係を再編し、下水道企画課企画調整室を設置した。

(市民生活部)

- ・消費者行政の強化を図るため、市民活動推進課消費生活係を同課消費生活センター〔課内室〕とした。

(支 所)

- ・大和支所及び東与賀支所の環境下水道課環境係、下水道係を統合し、同課環境下水道係とした。
- ・久保田支所産業振興課及び建設課を統合し、産業建設課とした。また、同支所環境下水道課環境係、下水道係を統合し、同課環境下水道係とした。

農業委員会事務局

- ・3つの出張所（川副、東与賀、久保田）を廃止し、各支所管内の業務を円滑に行うため、改めて7つの分室（諸富、大和、富士、三瀬、川副、東与賀、久保田）を設置した。

3. 人事・給与

(1) 職員 5-3

① 定数と現員

(平成21年4月1日現在)(単位:人)

区 分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,422	1,356
議 会 事 務 局	13	12
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	8	8
公 平 委 員 会	5	
監 査 事 務 局	9	9
農 業 委 員 会 事 務 局	24	17
教 育 委 員 会 事 務 局	329	311
(小 計)	1,810	1,713
交 通 局	64	44
水 道 局	130	73
(小 計)	194	117
合 計	2,004	1,830

② 職員の配置状況

(平成21年4月1日現在)(単位:人)

部 課 名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総 務 部	3	8	10	46	24	1	92
企 画 調 整 部	3	6	5	16	16		46
経 済 部	2	2	3	12	17		36
農 林 水 産 部	2	5	8	34	15		64
建 設 部	3	12	25	50	39	19	148
環 境 下 水 道 部	4	10	18	43	35	86	196
市 民 生 活 部	2	13	12	65	79	5	181
保 健 福 祉 部	4	9	23	70	75		181
諸 富 支 所	1	6	9	19	8		43
大 和 支 所	1	6	4	36	9		56
富 士 支 所	1	8	5	18	16		48
三 瀬 支 所	1	4	3	10	14	1	33
川 副 支 所	1	6	17	24	13	1	62
東 与 賀 支 所	1	6	2	23	8	1	41
久 保 田 支 所	1	5	1	13	20		40
富士大和温泉病院	2	4	1	15	58		80
出 納 室	1	1	1	4	7		14
小 計	33	111	147	498	453	114	1,356
議 会 事 務 局	2	1	1	6	2		12
監 査 事 務 局	1	1	2	5			9
選挙管理委員会事務局	1		1	5	1		8
農業委員会事務局	1	2	4	5	5		17
教育委員会事務局	6	23	39	97	60	86	311
小 計	11	27	47	118	68	86	357
交 通 局			3	12	29		44
水 道 局	1	5	8	44	15		73
小 計	1	5	11	56	44		117
合 計	45	143	205	672	565	200	1,830

③ 職員の採用（平成21年4月1日）

区 分	男 性	女 性	計
一 般 事 務	16人	1人	17人
土 木	2人		2人
建 築	1人		1人
保 育 士		2人	2人
看 護 師		5人	5人
計	19人	8人	27人

④ 職員採用試験の状況（平成20年度）

区 分	申込者数	受験者数	最終合格者数	競 争 率
一 般 事 務 A	826人	673人	13人	51.77倍
一 般 事 務 B	378人	352人	3人	117.33倍
一 般 事 務 B (身体障がい者枠)	10人	9人	1人	9.00倍
土 木	53人	42人	2人	21.00倍
建 築	13人	6人	1人	6.00倍
保 育 士	89人	83人	2人	41.50倍
看 護 師	10人	9人	5人	1.80倍

⑤ 職員の退職（平成20年度）

区 分	男 性	女 性	計
定 年 退 職	36人	10人	46人
勸 奨 退 職	6人	10人	16人
そ の 他	25人	2人	27人
計	67人	22人	89人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等（企業を除く）

（平成21年4月1日現在）

職 種 (給 料 表)	人 員	平均給料	平均扶養 手 当	平均住居 手 当	平均通勤 手 当	合 計	平均年齢	平均在職 年 数
行 政 職	人 1,482	円 336,787	円 11,687	円 6,183	円 4,294	円 358,951	歳月 43.4	年月 20.2
医 療 職 (1)	9	421,500	12,278	15,167	9,533	458,478	40.7	4.1
医 療 職 (2)	18	287,100	9,333	6,306	8,450	311,189	40.5	10.4
医 療 職 (3)	49	284,548	4,250	3,145	5,767	297,708	39.8	11.7
技能労務職	200	344,627	13,915	4,625	4,612	367,779	47.6	21.6
合 計	1,758	336,148	11,712	5,968	4,441	358,269	43.8	19.9

② ラスパイレス指数

年 度	20	【 参 考 】 過去の推移 (※)						
		13	14	15	16	17	18	19
指 数	98.1	102.0	102.3	101.6	99.5	99.9	98.2	98.6

※平成13年度～平成18年度については、合併前旧佐賀市で記載しています。

③ 期末勤勉手当 (H21年～)

月 \ 区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
6	100分の140	100分の75.0	100分の215.0
12	100分の160	100分の75.0	100分の235.0
計	100分の300	100分の150	100分の450

※平成21年6月期の期末勤勉手当の支給率について、厳しい経済状況を鑑み、暫定的な措置として一部凍結しています。

(支給実績：期末手当…100分の125 勤勉手当…100分の70)

④ 旅費 (平成17年10月1日施行)

区 分	支 給 額
宿 泊 料	13,100円
食 卓 料	2,600円

(3) 研 修 5 - 5

○平成20年度研修

種 類	研 修 名	対 象 者
一 般 研 修	新規採用職員研修（採用時）	平成20年度採用職員
	新規採用職員研修（採用後Ⅰ・Ⅱ）	平成20年度採用職員
	一般職員研修（3年次）	平成18年度採用職員
	一般職員研修（6年次）	平成15年度採用職員
	一般職員研修（11年次）	平成10年度採用職員
	係長級職員研修	平成20年度新任係長級職員
	副課長級職員研修	平成20年度新任副課長級職員
	課長級職員研修	平成20年度新任課長級職員
特 別 研 修	人権・同和問題研修	全職員
	人権・同和問題研修（管理職）	管理職員
	法令実務研修（基礎・応用）	平成17・19年度採用職員及び希望者
	接遇インストラクター研修	市民生活課推薦職員他
	接遇研修	嘱託・臨時職員
	政策法務研究研修	希望者及び推薦職員
	プレゼンテーション研修	希望者
	クレーム対応研修	係長以上の希望職員
	ファシリテーション研修	希望者
	環境問題講演会	主査以下の職員
	男女共同参画推進セミナー	45歳未満の職員
	メンタルヘルス研修	係長
	幹部職員研修（倫理研修）	管理職員
	幹部職員研修（管理者意識啓発）	管理職員
	退職準備プログラム	平成20年度末退職者
	業務改善能力養成研修	所属長及び所属長が指名する各所属リーダー
	プロジェクト研修	希望者、テーマ関係部署職員
	不当要求防止責任者講習	管理職員
	勤務評定者研修	管理・監督者
	水問題講演会	希望者
	若手職員向け講演会	40歳未満の職員
派 遣 研 修	自治大学校	課長級～係長級
	市町村職員中央研修所	副課長級以下の職員
	全国市町村国際文化研修所	副課長級以下の職員
	全国建設研修センター	副課長級以下の職員
	日本下水道事業団	推薦職員
	佐賀県市長会	課長級以下の職員
	市政研究視察	全職員
	本省派遣研修	35歳未満の職員
	民間企業（J R 九州）	35歳未満の職員
	（社）佐賀青年会議所	35歳未満の職員
自 主 研 修	九州地方整備局	35歳未満の職員
	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育研修助成	希望者
	佐賀大学公開講座助成等	希望者

種 類	研 修 名	対 象 者
自主研修	e-ラーニング	希望者
	歴民大学第1回記念講演	管理職員
	踏切事故防止講習会	希望者
職場研修		各課

(4) 厚 生

① 健康管理

○ 健康診断実施状況（H20年度）

検 診 名	検 診 項 目	対 象 者	人 員	実 施 機 関
定 期 健 康 診 断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、眼底検査、HCV抗体検査、胸部X線	全 職 員	9 5 1	財団法人 佐賀県産業医学協会
人 間 ド ッ ク	各医療機関の人間ドック検診項目	希 望 者	5 9 1	各医療機関
V D T 健 康 診 断	問診、視力検査、近点距離（調節機能検査）、屈折検査、眼位検査、診察（筋骨格系に関する検査）	希 望 者	3 7 6	財団法人 佐賀県産業医学協会
胃 検 診	間接7枚	希 望 者	1 8 4	財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

・ 給付事業

短期（療養出産等の給付など）

長期（退職共済年金、遺族共済年金など）

・ 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、保養所利用助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

・ 給付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

・ レクリエーション事業

ソフトボール大会、ミニバレーボール大会、等

・ 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

４．特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

区 分	単 位	金 額	適用年月日
市 長	月 額	1,049,000 (839,200)	H17.10.1 (H18.1.1)
副 市 長	〃	828,000 (745,200)	H17.10.1 (H18.1.1)
常 勤 の 監 査 委 員	〃	491,000	H17.10.1
企 業 管 理 者 自動車運送事業管理者 水道事業管理者	〃	686,000 (480,200) (617,400)	H17.10.1 (H18.1.1)
教 育 長	〃	686,000	H17.10.1

注) 特例として、H18.1.1からH21.10.22までは()の額を適用。

(2) 非常勤特別職

(平成20年4月1日現在)

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日
1	選 挙 管 理 委 員 会	委 員 長 月 額	48,000	H17.10.1
		委 員 〃	37,500	〃
2	選 挙 長	回	10,600	H19.10.1
	開 票 管 理 者	〃	10,600	〃
3	投 票 所 の 投 票 管 理 者	〃	12,600	〃
4	期 日 前 投 票 所 の 投 票 管 理 者	〃	11,100	〃
5	投 票 所 の 投 票 立 会 人	〃	10,700	〃
	勤務7時間以内のとき	〃	5,350	〃
6	期 日 前 投 票 所 の 投 票 立 会 人	〃	9,500	〃
	勤務6時間以内のとき	〃	4,750	〃
7	開 票 立 会 人	〃	8,800	〃
	選 挙 立 会 人	〃	8,800	〃
8	議 会 選 出 の 市 監 査 委 員	月 額	50,550	H17.10.1
9	農 業 委 員 会	会 長	〃	67,800
		副 会 長	〃	40,850
		部 会 長	〃	40,850
		副 部 会 長	〃	38,800
		委 員	〃	31,640
		補 助 員	〃	6,000
10	教 育 委 員 会	委 員 長	〃	128,630
		委 員	〃	75,530
11	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	委 員 長 日 額	6,120	〃
		委 員	〃	5,630
12	公 平 委 員 会 委 員	〃	5,630	H19.4.1
13	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	〃	5,630	H17.10.1
14	消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 審 査 委 員 会 委 員	〃	5,630	〃
15	農 区 員	平等割 月 額	800	〃
		戸数割 1戸につき	〃	55
16	農 林 漁 業 災 害 復 旧 融 資 審 議 会 委 員	日 額	5,630	〃
17	公 民 館 長	月 額	171,000	H18.4.1
18	公 民 分 館 長	年 額	11,000	H19.4.1

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日
19	生涯学習地区推進委員	年 額	11,000	H19. 4. 1
20	市営住宅管理人	平等割	月 額	H17.10. 1
		戸数割 1戸につき	”	”
21	防 災 会 議 委 員	日 額	5,630	”
22	消 防 賞 じ ゅ つ 金 審 査 委 員 会 委 員	”	5,630	”
23	社 会 教 育 委 員	”	5,630	”
24	体 育 指 導 委 員	年 額	35,270	H19. 4. 1
25	少 年 育 成 委 員	月 額	5,630	H17.10. 1
26	少 年 セ ン タ ー 運 営 協 議 会 委 員	日 額	5,630	”
27	特 別 職 報 酬 等 審 議 会 委 員	”	5,630	”
28	文 化 財 保 護 審 議 会 委 員	”	5,630	”
29	公 民 館 運 営 審 議 会 委 員	”	5,630	”
30	民 生 委 員 推 薦 会 委 員	”	5,630	”
31	公 務 災 害 補 償 等 認 定 委 員 会 委 員	”	5,630	”
32	公 務 災 害 補 償 等 審 査 会 委 員	”	5,630	”
33	小 学 校 及 び 中 学 校 通 学 区 域 審 議 会 委 員	”	5,630	”
34	都 市 計 画 審 議 会 委 員 及 び 臨 時 委 員	”	5,630	”
35	交 通 安 全 指 導 員	月 額	9,310	H19. 4. 1
36	建 築 審 査 会 委 員	日 額	5,630	H17.10. 1
37	ス ポ ー ツ 振 興 審 議 会 委 員	”	5,630	”
38	教 育 研 究 所	顧 問	年 額	”
		所 員	”	”
39	個 人 情 報 保 護 審 査 会 委 員	日 額	5,630	”
40	隣 保 館 運 営 審 議 会 委 員	”	5,630	”
41	都 市 景 観 審 議 会 委 員	”	5,630	”
42	放 置 自 転 車 等 対 策 協 議 会 委 員	”	5,630	”
43	老 人 ホ ー ム 入 所 審 査 委 員 会 委 員	”	5,630	”
44	政 治 倫 理 審 査 会 委 員	”	5,630	”
45	予 防 接 種 健 康 被 害 調 査 委 員 会 委 員	”	5,630	”
46	図 書 館 協 議 会 委 員	”	5,630	”
47	部 落 差 別 撤 廃 ・ 人 権 擁 護 審 議 会 委 員	”	5,630	”
48	特 定 公 共 賃 貸 住 宅 管 理 人	平等割	月 額	”
		戸数割 1戸につき	”	”
49	生 活 安 全 推 進 協 議 会 委 員	日 額	5,630	”
50	環 境 審 議 会 委 員	”	5,630	”
51	情 報 公 開 審 査 会 委 員	”	5,630	”
52	建 築 紛 争 調 停 委 員 会 委 員	”	5,630	”
53	佐 賀 市 奨 学 生 選 考 委 員 会 委 員	”	5,630	”
54	学 校 医 等 公 務 災 害 補 償 認 定 委 員 会 委 員	”	5,630	”
55	佐 賀 市 暴 走 族 追 放 審 議 会 委 員	”	5,630	”
56	学 校 医	1 校 に つ き	年 額	224,000円以内
57	学 校 歯 科 医	1 校 に つ き	”	224,000円以内
58	学 校 薬 剤 師	1 校 に つ き	”	157,000円以内
59	有 線 テ レ ビ 施 設 運 営 委 員 会 委 員	日 額	4,900	”
60	有 線 テ レ ビ 放 送 番 組 検 討 委 員 会 委 員	”	4,900	”

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日
61	官 行 造 林 監 視 員	年 額	19,600円以内	H17.10. 1
62	市 有 林 野 巡 視 員	〃	17,600円以内	〃
63	公 団 造 林 巡 視 員	〃	17,600円以内	〃
64	心身障害児就学指導委員会委員	日 額	7,250	〃
65	学 校 給 食 運 営 委 員 会 委 員	〃	4,900	〃
66	生涯学習センター運営審議会委員	〃	5,630	〃
67	地 域 審 議 会 委 員	〃	5,630	〃
68	温 泉 管 理 運 営 委 員 会 委 員	〃	5,630	〃
69	浮立の里展示館運営委員会委員	〃	5,630	〃
70	総 合 計 画 審 議 会 委 員	〃	5,630	〃
71	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事	〃	5,630	H18. 4. 1
72	小 作 料 協 議 会 委 員	〃	5,630	〃
73	屋 外 広 告 物 審 議 会 委 員	〃	5,630	H19.10. 1
74	ご み 対 策 推 進 協 議 会 委 員	〃	5,630	〃
75	佐賀市川副福祉センター運営審議会委員	〃	5,630	〃
76	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員	〃	5,630	〃
77	男 女 共 同 参 画 審 議 会 委 員	〃	5,630	〃
78	上記以外の非常勤職員（第2条2項）	月額	350,000円以内	H17.10. 1
79	〃 （ 〃 ）	日額	16,000円以内	〃

5. 財 政 5 - 4

(1) 当初予算規模の推移 (H19年度は合併前の全自治体の合計) (単位：千円、%)

会 計 別		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
		当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比
一 般 会 計		78,080,498	51.8	77,950,000	58.6	79,300,000	61.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	26,554,487	17.6	25,383,886	19.1	25,556,127	19.9
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	95,483	0.1	96,597	0.1	88,748	0.1
	老 人 保 健 医 療	24,469,867	16.2	2,419,173	1.8	20,912	0.0
	公 共 下 水 道	9,992,597	6.6	12,459,854	9.4	9,718,963	7.6
	特定環境保全公共下水道	1,369,346	0.9	1,472,884	1.1	974,139	0.8
	農 業 集 落 排 水	1,402,086	0.9	478,506	0.3	495,357	0.4
	簡 易 水 道	121,165	0.1	489,729	0.4		
	後 期 高 齢 者 医 療			2,617,235	2.0	2,592,726	2.0
小 計		64,005,031	42.4	45,417,864	34.2	39,446,972	30.8
企 業 会 計	自 動 車 運 送 事 業	895,586	0.6	889,988	0.7	883,009	0.7
	水 道 事 業	6,194,028	4.1	7,108,676	5.3	6,954,513	5.4
	工 業 用 水 道 事 業	16,577	0.0	11,096	0.0	10,104	0.0
	病 院 事 業	1,598,675	1.1	1,607,083	1.2	1,587,375	1.2
	小 計	8,704,866	5.8	9,616,843	7.2	9,435,001	7.3
合 計		150,790,395	100.0	132,984,707	100.0	128,181,973	100.0

(2) 一般会計（歳入）

区 分		平 成 20 年 度			平 成 21 年 度		
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)
自 主 財 源	市 税	30,411,800	39.0	128,182	29,612,165	37.3	125,183
	分担金及び負担金	1,771,668	2.3	7,467	1,735,561	2.2	7,337
	使用料及び手数料	2,034,569	2.6	8,575	1,730,184	2.2	7,314
	財 産 収 入	287,939	0.4	1,214	249,467	0.3	1,055
	寄 附 金	10,070	0.0	42	10,370	0.0	44
	繰 入 金	1,088,701	1.4	4,589	1,255,381	1.6	5,307
	繰 越 金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸 収 入	2,508,691	3.2	10,574	2,254,604	2.9	9,531
小 計		38,113,538	48.9	160,644	36,847,832	46.5	155,771
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	888,000	1.1	3,743	817,000	1.0	3,454
	利 子 割 交 付 金	133,000	0.2	561	136,000	0.2	575
	配 当 割 交 付 金	67,000	0.1	282	32,000	0.0	135
	株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.1	207	10,000	0.0	42
	地方消費税交付金	2,322,000	3.0	9,787	2,340,000	3.0	9,892
	ゴルフ場利用税交付金	67,000	0.1	282	50,000	0.1	211
	自動車取得税交付金	315,000	0.4	1,328	230,000	0.3	972
	地方特例交付金	326,000	0.4	1,374	390,000	0.5	1,649
	地 方 交 付 税	16,200,000	20.8	68,282	16,750,000	21.1	70,809
	交通安全対策特別交付金	75,000	0.1	316	71,000	0.1	300
	国 庫 支 出 金	7,917,872	10.1	33,373	8,354,173	10.5	35,316
	県 支 出 金	5,834,690	7.5	24,593	5,817,395	7.3	24,593
	市 債	5,641,900	7.2	23,780	7,454,600	9.4	31,514
小 計		39,836,462	51.1	167,906	42,452,168	53.5	179,462
歳 入 合 計		77,950,000	100.0	328,551	79,300,000	100.0	335,233
人 口		(20. 3. 31現在) 237,254人			(21. 3. 31現在) 236,552人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(3) 一般会計（歳出）

款 別	平 成 20 年 度			平 成 21 年 度		
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当たり (円)
1 議 会 費	614,097	0.8	2,588	575,850	0.7	2,434
2 総 務 費	9,022,905	11.6	38,031	9,236,964	11.6	39,048
3 民 生 費	23,989,939	30.8	101,115	24,205,154	30.5	102,325
4 衛 生 費	6,243,191	8.0	26,314	5,994,788	7.6	25,342
5 労 働 費	60,734	0.1	256	60,503	0.1	256
6 農林水産業費	4,671,635	6.0	19,690	4,831,239	6.1	20,424
7 商 工 費	2,406,948	3.1	10,145	2,437,298	3.1	10,304
8 土 木 費	8,125,993	10.4	34,250	8,566,429	10.8	36,214
9 消 防 費	3,446,490	4.4	14,527	3,428,231	4.3	14,493
10 教 育 費	7,401,915	9.5	31,198	8,096,273	10.2	34,226
11 災害復旧費	24,307	0.0	103	300	0.0	1
12 公 債 費	11,718,244	15.0	49,391	11,664,623	14.7	49,311
13 諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	0
14 予 備 費	223,602	0.3	943	202,348	0.3	855
歳 出 合 計	77,950,000	100.0	328,551	79,300,000	100.0	335,233
人 口	(20. 3. 31現在) 237,254人			(21. 3. 31現在) 236,552人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区 分		平 成 20 年 度			平 成 21 年 度		
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当 たり (円)
消 費 的 経 費	人 件 費	14,954,334	19.2	63,031	14,934,214	18.8	63,133
	物 件 費	7,851,783	10.1	33,095	7,883,627	9.9	33,327
	維 持 補 修 費	2,145,101	2.8	9,041	2,348,971	3.0	9,930
	扶 助 費	14,516,682	18.6	61,186	14,893,116	18.8	62,959
	補 助 費 等	7,211,246	9.2	30,395	6,759,252	8.5	28,574
	小 計	46,679,146	59.9	196,748	46,819,180	59.0	197,923
そ の 他	公 債 費	11,723,261	15.0	49,412	11,669,342	14.7	49,331
	積 立 金	243,052	0.3	1,025	236,156	0.3	998
	出 資 金	25,200	0.0	106	300	0.0	1
	貸 付 金	780,420	1.0	3,289	930,000	1.2	3,932
	繰 出 金	9,560,897	12.3	40,298	9,654,152	12.2	40,812
	予 備 費	223,602	0.3	943	202,348	0.3	856
	小 計	22,556,432	28.9	95,073	22,692,298	28.7	95,930
投 資 的 経 費		8,714,422	11.2	36,730	9,788,522	12.3	41,380
事 業 費 の 内 訳	(1) 普通建設事業費	8,690,115	11.2	36,628	9,788,222	12.3	41,379
	ア 補 助	3,410,998	4.4	14,377	4,112,419	5.2	17,385
	イ 単 独	5,279,117	6.8	22,251	5,675,803	7.1	23,994
	(2) 災害復旧事業費	24,307	0.0	102	300	0.0	1
	(3) 失業対策事業費						
歳 出 合 計		77,950,000	100.0	328,551	79,300,000	100.0	335,233
人 口		(20. 3. 31現在) 237,254人			(21. 3. 31現在) 236,552人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

(5) 最近3カ年間の一般会計決算状況

(歳入)

(単位：円)

年 度 区 分		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
			%		%		%
1	市 税	27,690,151,747	33.5	30,440,784,254	34.8	30,578,197,826	38.0
2	地 方 譲 与 税	2,472,778,984	3.0	916,895,000	1.0	886,895,000	1.1
3	利 子 割 交 付 金	94,285,000	0.1	136,223,000	0.2	134,128,000	0.2
4	配 当 割 交 付 金	65,313,000	0.1	84,235,000	0.1	30,462,000	0.1
5	株式譲渡所得割交付金	54,317,000	0.1	43,463,000	0.1	21,754,000	0.0
6	地方消費税交付金	2,447,415,000	3.0	2,404,835,000	2.7	2,245,966,000	2.8
7	ゴルフ場利用税交付金	66,004,977	0.1	52,440,920	0.1	49,979,930	0.1
8	自動車取得税交付金	316,142,000	0.4	322,324,000	0.4	282,779,000	0.3
9	地方特例交付金	770,827,000	0.9	215,395,000	0.2	320,677,000	0.4
10	地 方 交 付 税	16,572,761,000	20.0	16,074,910,000	18.4	16,862,603,000	21.0
11	交通安全対策特別交付金	87,943,000	0.1	85,014,000	0.1	77,479,000	0.1
12	分担金及び負担金	1,833,774,984	2.2	1,774,792,819	2.0	1,555,002,957	1.9
13	使用料及び手数料	1,960,921,732	2.4	1,853,884,314	2.1	1,711,407,799	2.1
14	国 庫 支 出 金	7,721,343,957	9.3	7,695,827,518	8.8	8,256,370,663	10.3
15	県 支 出 金	4,768,604,756	5.8	5,720,409,454	6.5	5,644,034,540	7.0
16	財 産 収 入	164,058,216	0.2	300,787,695	0.3	311,926,895	0.4
17	寄 附 金	30,272,106	0.0	21,396,000	0.0	12,166,500	0.0
18	繰 入 金	4,250,218,097	5.1	2,040,697,800	2.3	913,234,870	1.1
19	繰 越 金	2,020,103,419	2.4	3,586,986,452	4.1	2,508,443,674	3.1
20	諸 収 入	3,430,933,330	4.1	4,602,571,936	5.3	2,618,606,978	3.3
21	市 債	5,968,100,000	7.2	9,199,279,000	10.5	5,355,678,000	6.7
歳 入 合 計		82,786,269,305	100.0	87,573,152,162	100.0	80,377,793,632	100.0

(歳出)

(単位：円)

年 度 区 分		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
			%		%		%
1	議 会 費	749,958,460	0.9	662,260,458	0.8	603,585,151	0.8
2	総 務 費	11,341,347,071	14.3	16,236,611,228	19.3	10,714,335,628	13.7
3	民 生 費	21,532,248,641	27.2	22,658,019,299	27.0	23,836,147,128	30.6
4	衛 生 費	6,481,920,327	8.2	6,082,896,374	7.2	5,851,147,671	7.5
5	労 働 費	78,880,503	0.1	59,498,087	0.1	60,565,314	0.1
6	農 林 水 産 業 費	4,219,869,729	5.3	4,656,225,190	5.5	4,324,907,705	5.5
7	商 工 費	4,964,170,335	6.3	3,096,870,592	3.7	2,306,011,779	3.0
8	土 木 費	7,991,438,935	10.1	7,366,817,242	8.8	7,676,057,629	9.9
9	消 防 費	3,385,639,245	4.3	3,437,080,068	4.1	3,385,234,168	4.3
10	教 育 費	7,868,938,812	9.9	8,632,316,676	10.3	7,541,510,781	9.7
11	災 害 復 旧 費	247,553,316	0.3	184,543,630	0.2	50,496,837	0.1
12	公 債 費	10,337,197,393	13.1	10,925,507,615	13.0	11,554,369,431	14.8
13	諸 支 出 金	120,086	0.0	132,304	0.0		
14	予 備 費						
歳 出 合 計		79,199,282,853	100.0	83,998,778,763	100.0	77,904,369,222	100.0

総務

(6) 財政指数の総括表（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入 総 額 A	81,733,053	80,201,996	82,792,255	86,360,298	80,376,778
歳 出 総 額 B	79,627,028	78,181,892	79,205,267	83,851,854	77,903,354
歳入歳出差引額 C A - B	2,106,025	2,020,104	3,586,988	2,508,444	2,473,424
翌年度へ繰り越す べき財源 D	1,080,619	841,062	1,947,060	1,042,508	723,706
実質収支 E C - D	1,025,406	1,179,042	1,639,928	1,465,936	1,749,718
単年度収支 F	△ 779,701	1,023,214	460,886	△ 210,661	283,782
積立金 G	1,159,879	1,180,372	418,048	411,330	122,662
繰上償還金 H	652,588			254,327	863,115
積立金取崩し額 I	1,647,142	491,575	1,710,014	153,190	
実質単年度収支 L F + G + H - I	△ 614,376	1,712,011	△ 831,080	301,806	1,269,559
基準財政需要額	37,903,620	38,762,513	37,503,857	37,609,325	37,019,429
基準財政収入額	23,528,960	23,661,525	24,805,398	25,248,606	25,291,251
標準財政規模	45,399,082	46,036,211	46,764,544	47,079,251	50,213,862
財政力指数	0.604	0.610	0.631	0.648	0.672
公債費負担比率	16.5	15.3	16.5	17.7	19.5
実質収支比率	2.3	2.6	3.5	3.1	3.5
公債費比率	14.8	13.7	15.4	15.5	14.6
実質公債費比率		11.0	11.6	10.0	10.5
積立金現在高	18,262,897	19,289,840	16,704,540	20,507,058	21,238,574
地方債現在高	101,977,999	100,832,898	98,495,486	98,915,933	94,578,341
債務負担行為額	7,636,904	7,260,125	6,302,851	7,444,030	6,527,419
経常収支比率	(108.2)91.1	(96.4)90.1	(100.5)94.8	(101.2)96.4	(98.6)94.3
人件費経常収支比率	(35.1)29.6	(29.9)27.9	(28.9)27.2	(29.4)28.0	(27.5)26.3
年度末住民基本台帳人口	238,981	238,977	238,384	237,254	236,552

※注：（ ）は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

(7) 市債現在高調（6月補正後）

① 一般会計

（単位：千円）

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
1. 普通債	71,407,047	66,813,703	4,036,900	8,082,889	62,767,714
(1) 総務	9,458,021	8,834,283	240,700	687,716	8,387,267
(2) 民生	243,327	192,283		59,529	132,754
(3) 衛生	13,919,883	12,539,595	5,700	1,704,520	10,840,775
(4) 農林水産	4,542,422	3,973,390	146,600	571,080	3,548,910
(5) 商工	749,140	827,693	71,300	69,662	829,331
(6) 土木	23,422,288	22,437,229	1,712,400	2,341,841	21,807,788
(7) 公営住宅	3,855,112	3,555,962	114,500	297,681	3,372,781
(8) 消防	545,493	547,945	104,600	77,449	575,096
(9) 教育	14,671,361	13,905,323	1,641,100	2,273,411	13,273,012
2. 災害復旧債	155,443	131,314		24,885	106,429
(1) 農林水産	23,889	20,912		3,610	17,302
(2) 土木	131,554	110,402		21,275	89,127
3. その他	27,353,443	28,062,071	3,433,500	1,728,717	29,766,854
(1) 同和地区中小企業振興事業債	196,762	191,844		4,626	187,218
(2) 住宅新築資金等貸付事業債	3,914	3,442		493	2,949
(3) 災害援護貸付債		3,500	3,500		7,000
(4) 減税補てん債	5,955,244	5,386,716		599,975	4,786,741
(5) 臨時税収補てん債	948,470	859,062		91,333	767,729
(6) 地域総合整備資金貸付事業債	337,007	262,960		55,320	207,640
(7) 臨時財政対策債	19,912,046	21,354,547	3,430,000	976,970	23,807,577
合 計	98,915,933	95,007,088	7,470,400	9,836,491	92,640,997

② 特別会計市債及び企業会計企業債現在高

（国民健康保険診療所）

（単位：千円）

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
1. 普通債	116,832	99,893		19,172	80,721
(1) 衛生	116,832	99,893		19,172	80,721
合 計	116,832	99,893		19,172	80,721

（公共下水道）

（単位：千円）

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
1. 普通債	48,170,782	49,991,067	3,570,200	2,566,731	50,994,536
(1) 土木	48,170,782	49,991,067	3,570,200	2,566,731	50,994,536
合 計	48,170,782	49,991,067	3,570,200	2,566,731	50,994,536

（特定環境保全公共下水道）

（単位：千円）

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
1. 普通債	8,644,478	8,774,748	149,900	333,287	8,591,361
(1) 土木	8,644,478	8,774,748	149,900	333,287	8,591,361
合 計	8,644,478	8,774,748	149,900	333,287	8,591,361

(農業集落排水)

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
1. 普 通 債	5,610,388	5,416,284	13,700	190,237	5,239,747
(1) 農 林 水 産	5,610,388	5,416,284	13,700	190,237	5,239,747
合 計	5,610,388	5,416,284	13,700	190,237	5,239,747

(企 業)

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中 起債見込額	平成21年度中 元金償還見込額	平成21年度末 現在高見込額
自 動 車 運 送 事 業					
水 道 事 業	8,220,865	7,242,668	335,000	739,050	6,838,618
工 業 用 水	20,393	15,903		4,794	11,109
富 士 大 和 温 泉 病 院	2,979,985	2,879,651		102,402	2,777,249
合 計	11,221,243	10,138,222	335,000	846,246	9,626,976

※水道事業は上水道事業と簡易水道事業との合算

(8) 一般会計から他会計への繰り出し状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (予算)
自 動 車 運 送 事 業	88,424	96,028	102,659	200,938
水 道 事 業	91,919	9,449	10,378	342,134
工 業 用 水 道 事 業	5,000	5,000	5,000	5,000
富 士 大 和 温 泉 病 院 事 業	339,543	308,463	261,772	275,800
国民健康保険特別会計	2,009,929	2,083,631	1,555,769	1,650,026
国民健康保険診療所特別会計	24,950	24,355	29,275	26,060
老人保健医療特別会計	1,985,387	1,966,454	190,058	3,319
公 共 下 水 道 特 別 会 計	1,477,155	1,350,358	1,379,247	1,413,427
特定環境保全公共下水道特別会計	303,829	411,229	477,251	541,882
農業集落排水特別会計	253,442	335,853	360,607	394,813
簡 易 水 道 特 別 会 計	50,604	76,706	261,725	(廃止)
後期高齢者医療特別会計			627,179	640,356
計	6,630,182	6,667,526	5,260,917	5,493,755

(9) 水道企業団等負担金

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (予算)
一般 会計	佐賀東部水道企業団	443,069	311,263	244,381	189,272
	西佐賀水道企業団	3,700	3,800	2,732	
	佐賀西部広域水道企業団	1,624	1,323	1,966	839
	計	448,393	316,386	249,079	190,111